

町田市立小・中学校における働き方改革プランの取組状況について

「町田市立小・中学校における働き方改革プラン（2019年2月1日作成）（以下、プラン）」について、2021年度までの取組状況を報告します。

プランでは、教員の負担を軽減していきいきと子どもに向き合える環境をつくるため、人的補助等26の取組を進めています。これまでに3回、市内小・中学校に勤務する全ての正規教員を対象にして、プランの取組に関するアンケートを実施しました。アンケートの結果は、プランの成果を計る指標としています。また、結果は学校教育部内にフィードバックし、各担当課で取組の評価を行って改善を図っています。

<アンケート概要>

市内小・中学校に勤務する全ての正規教員を対象に意識調査を実施
 2019年度：調査対象者1633名・回答者834名・回答率51.1%
 2020年度：調査対象者1636名・回答者1130名・回答率69.1%
 2021年度：調査対象者1673名・回答者1324名・回答率79.1%

1 主な取組項目の進捗状況と教員アンケート結果

プランの主な取組項目について、進捗状況と教員アンケート結果を報告します。

副校長補佐やスクール・サポート・スタッフは、9割以上の教員が役に立っていると回答しています。校務支援システムは、2019年度と2021年度との比較では、役に立っていると回答した教員が大きく増えています。

取組項目	進捗状況	教員アンケート結果 (取組が「役に立っている」と回答した割合)		
		2019年度	2021年度	2019年度と 2021年度との比較
給食費の公会計化 (取組項目1-2-①)	2020年度に公会計化	-	76.2%	-
学校徴収金システム及び事務分担見直し (取組項目1-2-②)	2021年度にシステム導入及び事務分担を見直し	-	44.8%	-
部活動指導員配置の拡充 (取組項目1-3)	順次配置校を拡充し、2021年度は41名を配置	64.7%	62.8%	-1.9P
副校長補佐配置の拡充 (取組項目2-2)	順次配置校を拡充し、2021年度は17校に配置	93.3%	99.9%	6.6P
スクール・サポート・スタッフ配置の拡充 (取組項目2-3)	順次配置校を拡充し、2020年度から全校に配置	93.6%	94.4%	0.8P
教員用タブレット端末の配備 (取組項目3-1)	2019年度から全校に導入	53.2%	60.2%	7.0P
大型提示装置の導入 (取組項目3-2-①)	順次導入校を拡充し、2021年度から全校に導入	-	78.3%	-
教科用デジタル教科書（指導者用）の導入 (取組項目3-2-②)	2020年度から小学校全校に1教科、2021年度から中学校全校に2教科を導入	-	57.6%	-
統合型校務支援システムの導入 (取組項目3-3)	2019年度から全校に導入	53.4%	70.0%	16.6P
服務管理システムの導入 (取組項目3-4)	2021年度から全校に導入	-	63.9%	-
学校閉庁日の実施 (取組項目3-6)	2018年度から全校で実施	66.2%	77.7%	11.5P
学校への電話に対する音声案内の導入 (取組項目3-8)	2019年度から全校に導入	79.9%	74.3%	-5.6P
出退勤システムの活用 (取組項目4-1)	2019年度から全校で活用	83.3%	82.9%	-0.4P

以下は、2021年度に新たに導入や取組を開始したものです。取組の詳細を報告します。

学校徴収金システム及び事務分担見直し（取組項目1-2-②）	
【取組の内容】	学校徴収金システムの導入、インターネットバンキングを利用した集金と支払いによって、これまで学校ごとに異なっていた管理方法を標準化しました。 教員は教材の選定と発注を行い、保護者からの集金・返金、事業者への支払いは事務職員が行うと事務分担を見直しました。 また、教材費等を小学校給食費と同様に公会計化するための準備を進めました。
【教員アンケートの声】	（プラスの意見） ・集金や支払いの手間が省けた。 ・学校で現金を扱う機会が格段に減り、会計事故の防止に繋がる。 （マイナスの意見） ・将来的には良いと思われるが、システム操作の手順が多く、慣れるのに時間がかかっている。
【成果・課題】	インターネットバンキングを利用することで、学校で現金を扱う機会が減少しました。 集金や支払い業務に事務職員が関わることになり、教員の負担が軽減しました。 システムは、マニュアルの整備や改訂等続け、操作性の向上を図る必要があります。 引き続き、教材費等を公会計化するための準備を進めます。
サービス管理システムの導入（取組項目3-4）	
【取組の内容】	これまで紙帳票で管理していた出勤記録や休暇申請手続を校務支援システム内で行うシステムを導入しました。
【教員アンケートの声】	（プラスの意見） ・判子を押さなくて済むので助かっている。 ・上司から承認の判子を押してもらった際の待ち時間が無くなった。 （マイナスの意見） ・融通が利かないと思うところがある。
【成果、課題など】	出勤記録と休暇申請手続を電子化し、手書きやハンコを押す作業を無くしました。 休暇の使用日数や時間の計算はシステムで行うため、間違いも起こりづらくなりました。 2022年度からは、出張に関わる手続も電子化しています。 より使いやすいシステムにするため、システム業者と調整し、バージョンアップを図ります。

プランには含まれていませんが、「スクール・サポート・スタッフ（＝SSS）学校生活支援型」の配置モデル事業への参加や、「ICT授業支援員」の配置等、新たな人的補助事業も行っています。

- ※SSS学校生活支援型・・・小学校において授業や休み時間に児童をサポートし、教員の負担軽減を図るスタッフ
- ※ICT授業支援員・・・学校現場でのICT活用について、サポートやアドバイスを行う支援員

2 成果指標の達成状況

プランの4つの成果指標について、その達成状況をご報告します。

①仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合（教員アンケートから算出）					
達成状況	2019年度	2020年度	2021年度 (目標値：60%以上)	2022年度 (目標値：60%以上)	2023年度 (目標値：60%以上)
		59.1%	56.3%	51.3%	-
仕事と生活の調和が取れていると回答した教員の割合について、2021年度のアンケート結果は51.3%でした。2020年度の割合と比較すると、5.0P減少しました。アンケートを開始した2019年度は59.1%であり、目標値の60.0%に近い数値でしたが、年々その割合は減少しています。					
仕事と生活の調和が取れていないと回答した教員の割合を年次別で見ると、教員歴が3年未満では47.0%、3					

～5年では43.5%、6～10年では57.0%、11～20年では47.9%、21年以上では46.4%であり、教員歴6～10年の割合が突出して高くなっています。教員歴6～10年の教員は、これまで経験がなかった校務やリーダーを任される傾向にあり、負担が大きくなっていると考えられます。具体的な意見には、「業務量が多い」「土日仕事をしたくないと終わらない」「定時では帰れず家族との時間が取れない」といった業務多忙に関するものが多く見られました。中学校では、「土日は部活があって休めない（特に運動部）」といった週休日の部活動指導に関するものも多く見られました。

仕事と生活の調和が取れていると回答した教員の意見にも、「業務は多くて大変だが、そういうものだ」と割り切っている」「仕事は多くて大変だが、自分の中でうまくオンとオフの切り替えをしている」といった業務の多忙さを訴えるものがありました。

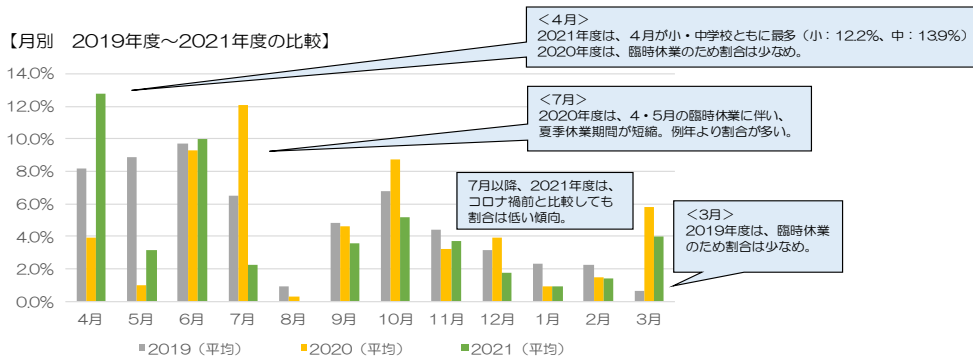
2020年度以降は、消毒作業や学校行事の見直し、オンライン学習の準備等、感染症拡大防止に配慮した教育活動を行う必要があり、コロナ禍前と比較すると業務が増えています。2020年度以降、仕事と生活の調和が取れていると回答した教員の割合が減少しているのは、こうした業務多忙が原因であると考えられます。

②時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合（出退勤システムから算出）

達成状況	2019年度	2020年度	2021年度 (目標値：3.0%)	2022年度 (目標値：1.5%)	2023年度 (目標値：0%)
	4.9%	4.7%	4.1%	-	-

時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合について、2021年度の割合は、小・中学校全体では4.1%でした。2020年度の割合と比較すると、0.6P減少しました。

2020年度以降は、感染症拡大防止に配慮した教育活動によってコロナ禍前と比較すると業務は増えているにも関わらず、時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は、2019年度から継続して減少しています。人的補助や各種システムを導入したことによって、業務負担の軽減やタイムマネジメントの向上、校務是正の効果が表れていると考えられます。



③時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合（出退勤システムから算出）

達成状況	2019年度	2020年度	2021年度 (目標値：46.0%)	2022年度 (目標値：43.0%)	2023年度 (目標値：40.0%)
	55.0%	48.4%	60.3%	-	-

時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合について、2021年度の割合は、小・中学校全体では60.3%でした。2020年度の割合と比較すると、11.9P増加しました。

2020年度は、感染症に配慮した教育活動を行う必要があり、コロナ禍前と比較すると業務は増えましたが、4月と5月の臨時休業に加え、特に中学校では部活動が制限されていたため、割合は低くなっています。

2021年度は、感染症拡大のため中止してきた学校行事について、工夫して実施していくように転換を図りました。しかしながら、年間を通じて緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が切れ目なく発出され、行事の見直し

や延長が相次ぎ、指導計画の組み直しも多くなりました。また、オンライン学習については、子ども達や保護者からの意見や要望に
 応えるため、改善を図りました。それらに係る準備や職員会議、
 教材研究に時間を費やしたため、割合が増加したと考えられます。

	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	54.3%	51.2%	59.5%
中学校	56.5%	42.7%	61.8%
平均	55.0%	48.4%	60.3%

④働き方改革プランに掲げる取組によって、負担が軽減したと思う教員の割合（教員アンケートから算出）

達成 状況	2019年度	2020年度	2021年度 (目標値：60%以上)	2022年度 (目標値：60%以上)	2023年度 (目標値：60%以上)
	60.0%	65.7%	64.2%	-	-

2021年度の数値は64.2%であり、目標値の60.0%以上を達成しました。

2021年度のアンケートにて、時間外在校等時間数の削減に繋がったと思う働き方改革プランの取組について質問したところ、「スクール・サポート・スタッフの配置」を挙げる教員が年次別、職層別に見ても多い傾向にありました。過去3回のアンケートで管理職を対象にした質問では、「副校長補佐の配置」について90%以上の管理職が役立っていると回答しています。「スクール・サポート・スタッフ」と「副校長補佐」は、配置の拡充を希望する意見が数多く見られることから、人的補助の効果は高いと考えられます。

「統合型校務支援システム（学籍や成績、指導計画、文書連絡等、校務全般を管理するシステム）」は、2019年度から導入しています。2019年度のアンケートでは、回答者の53.4%、2021年度のアンケートでは、回答者の70.0%が役立っていると回答しました。システム導入時は、使い方に慣れず反って負担が増えたとの意見もありましたが、慣れることで活用が進み、負担軽減の効果が表れてきていると考えられます。しかしながら、「使いづらい」「処理が遅い」「必要な機能が備わっていない」「未だに紙も併用しなければならず、手間が増えている」等の意見もあり、利用が進んだことで新たな課題も見られます。

「出退勤システム（教員の在校時間を管理するシステム）」は、2019年度から導入しています。教員の在校時間を把握し、校務分担の偏在を是正することや各自のタイムマネジメントを向上させることが目的です。2021年度のアンケートにて、管理職を対象にした質問では、80%以上の管理職が「出退勤システム」を利用することで業務の見直し等を行うことができたことと回答しました。コロナ禍の対応によって負担は増えているにもかかわらず、時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は減少しています。長時間勤務になっている教員に対する管理職の積極的な声掛けや校務分担の偏在是正、各自の意識改革が進んでいると思われれます。

3 今後の取組の方向性について

教員アンケートでは、業務量の多さや人員不足を訴える声が多くありました。プランの成果指標の目標を達成するためには、これらの問題を解決する必要があると考えられます。目標の達成に向けて、以下の3点を進めていきます。

（1）業務の精査及び適正化

教員が担っている業務の精査を行い、必ずしも教員が担う必要はないと考えられる業務を切り離す等、業務分担の適正化を進めます。徴収金業務や部活動指導について、「学校徴収金業務の見直し」や「部活動指導員の配置拡充」を進めることで適正化を図ります。

（2）業務の簡素合理化、効率化

学校の調査業務や文書管理業務について見直しを継続し、簡素合理化を図ります。ICT環境の整備によって効率化を進めてきましたが、導入した各種システムについて、運用方法の見直しやバージョンアップ、マニュアルの整備を継続して行います。

（3）人的補助の拡充

「スクール・サポート・スタッフ」や「副校長補佐」「部活動指導員」など、教員の業務を補助するスタッフの配置拡充を継続して行い、負担の軽減を図ります。